予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算 支出科目款:総務費項:企画開発費 目:交通対策費

事 業 名 【新】バス事業者運行管理効率化支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園・交通局 電話番号:058-272-1111(内4936) 公共交通課 地域交通係

E-mail: c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

2.000 千円 (前年度予算額:

0 千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳		
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収え	全人	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0		0	0	0	0	0
要求額	2,000	0	0	0		0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	2,000	0	0		0	0	0	0	0

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

- ・乗合バス事業者の運転手不足等に伴い、地域の公共交通サービスが縮小するなど、 サービスの維持が課題。
- ・既存の公共交通サービスを維持するためには、採用による人材確保と併せて、業務の効率化により、運転業務に従事できる従業員を内製する必要がある。
- ・このため、その方策の一つとなり得ることが期待される運行管理効率化に資する機器の 導入に関する支援を乗合バス事業者に対して行い、公共交通サービスの維持につなげて いく。

(2) 事業内容

業務効率化を促進するため、乗合バス事業者が行う運行管理効率化に資する機器導入に対し、国と協調して補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率:1/6

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,000	乗合バス事業者による運行管理効率化に資する機器の導入費用を補助する。 乗合バス事業者 667千円×3者
合計	2,000	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ○「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2019年3月)
- ③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化 (地域公共交通の維持と再編)
- ・鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網の形成を促進する。
- ○岐阜県DX推進計画(2022年3月)
- ∭各分野のDX 1地域づくり
 - (3) 地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMaasや自動運転技術の基盤整備
- ○岐阜県地域公共交通計画(2022年7月)
- I 基本方針・計画目標・施策 広域交通の維持・確保
- (3) 運転手等の人材確保

(2) 国・他県の状況

○第2次交通政策基本計画(2021年5月28日)

基本方針A

- 誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要不可欠な交通の維持・確保
- (1)地域自らがデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現
- ○アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会
 - (2022年8月26日)

「利便性・持続性・生産性が向上する形に地域交通を『リ・デザイン』し、地域の モビリティを確保するというコンセプトの元でさらに議論を深化させていくことが 必要」と提言

○「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正(2023年10月(一部7月)施行)

地域の関係者の連携・協働(共創)を通じ、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへの「リ・デザイン」(再構築)を進めるための仕組みを創設・拡充。

(3)後年度の財政負担

乗合バス事業者からの要望を元に、必要に応じて支援を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

乗合バス事業者が地域の実情に合わせて行うもの。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

新	規	要	求	事	業	
継	続	要	求	事	業	

(事業内容)

補助事業名	バス事業者運行管理効率化支援事業費補助金
補助事業者(団体)	乗合バス事業者
	(理由) 乗合バス事業者の運転手不足対策を支援するため
補助事業の概要	
	(目的) 運行管理効率化に資する機器導入の支援を乗合バス
	事業者に対して行うことで、公共交通サービスの維持を図る。
	(内容) 乗合バス事業者による運行管理効率化に資する機器
	導入に対して補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額)
	(内容) 1/6
ᅔᇝᄧ	運行管理の効率化等により、既存の公共交通サービスの維持に
補助効果	つながる。
終期の設定	終期令和6年度
	(理由) 事業者からの要望を元に、必要に応じ支援を行う。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 乗合バス事業者の運行管理効率化を促進することにより、公共交通サービスを維持する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5末)	R5年度 実績	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
補助事業による機 器導入事業者数	0		3	3	

補助金交付実績	R2年度	R3年度	R4年度
(単位:千円)			

(これまでの取組内容と成果)

	・取組内容と成果を記載してください。
令	
和 2	
年度	
度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
_	
令和	
3	
年度	
及	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
令和	
4	
年度	
度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価) 3

運転手不足による路線減便や廃線がなされるなど、顕在化する課題への対 策として一つの役割を担っているため、事業の必要性は高い。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)
- 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%)
- 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
- 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価) 2

事業者に事業の実施予定をヒアリングすることで、今後の見通しを立ててい る。

(今後の課題)

事業が直面する課題や改善が必要な事項

既存の公共交通サービスを維持するためには、運行管理の効率化等により、公共交通 網の縮小を防ぐ必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのよう に取り組むのか

事業者からの要望に応じて、継続や補助対象事業を検討する。